

一般社団法人 日本自動車会議所 2019年度 定時総会懇親会

内山田 竹志会長 挨拶

本日は、皆さま、大変お忙しい中、日本自動車会議所の総会懇親会にご参集いただき、ありがとうございます。

特に、ご来賓としてお越しただいております、関経済産業副大臣、大塚国土



交通副大臣のお2人をはじめ、自動車議連・自動車議員懇話会をはじめとする国会議員の皆さま、本当にありがとうございます。また、日頃、自動車政策で大変お世話になっております各関係省庁の皆さまにおきましても、多数ご臨席いただき、高いところからありますが、お礼申し上げます。

先ほどの定時総会・理事会が、おかげさまで無事、終了いたしました。今年度の事業計画として、当会議所の一番の中心となる活動である政策提言のほかにも、交通事故ゼロを目指した活動、そして今年開催される東京モーターショー、来年の東京オリンピック・パラリンピックを、自動車に関わる産業が一体となって盛り上げていくということと、自動車・自動車産業への好感度を盛り上げるということを、事業計画として皆さまにご承認いただきました。

とりわけ税制につきましては、昨年、自動車税の恒久減税化が実現しましたが、皆さまのご支援に改めて感謝申し上げます。ただ、減税後の税負担は世界的に

見てもまだまだ高いレベルであり、引き続き会議所として「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」に向けて活動してまいりますので、どうぞこれからもよろしくお願い申し上げます。

今まさに、米トランプ大統領が来日されておりますが、昨日の記者会見では、長年の懸案となっている通商問題について、安倍総理は「世界で最も米国経済に貢献しているのが日本企業です」と明言されております。私ども自動車業界もそういう大きな自負を持っており、自動車に関連する団体・企業が力を合わせて、米国のお客さまのためにどうしたらいいのかを知恵を出し合って努力してまいりました。むやみに日本から米国に生産をシフトしてしまえば、日本の膨大なサプライチェーン産業そのものが成り立たなくなってしまう。是非、今日ここにおられる皆さまからは引き続きご協力・ご支援・お力添えをいただきたいと存じます。

本日は限られた時間ではありますが、せっかくの場ですので、ご懇談を通じて、私どもにご指導・ご協力をいただければ幸いです。本日は誠にありがとうございました。



大勢の出席者を前に挨拶する内山田竹志会長

来賓ご挨拶

関 芳弘経済産業副大臣 ご挨拶

平成の時代は、バブル崩壊後の長いデフレに苦しんだ時代でした。しかし、第2次安倍政権発足以降、名目GDPは約61兆円の増加、10%以上の成長を達成しました。令和の時代は、この勢いで日本が世界経済を牽引する時代にしていきたいと考えております。



2018年度の日本国内の新車販売台数は、前年度比1.2%増の526万台と3年連続で500万台を維持できました。業界の長年の悲願だった車体課税の抜本見直しについては、1950年の自動車税創設以来初の、全車種における恒久引き下げが今年10月に実現いたします。また、1年間にわたり、購入時の環境性能割が1%軽減されるなど、思い切ったユーザー負担軽減を実施してまいります。これらの負担軽減策をしっかりと周知・広報して、皆さまと一緒に自動車市場を活性化していきたいと考えております。

一方で、全国で痛ましい交通事故が発生しております。交通事故防止対策の1つとして、被害軽減ブレーキ等の先進安全技術を搭載したサポカーの普及が、なお一層重要となってきております。ポータルサイトを通じた情報提供の充実のほか、自動車税の恒久減税など負担軽減による新車への代替を通じ、引き続きサポカーのさらなる普及を官民連携して推進していきたいと思っております。

自動化、そして電動化などCASEの潮流により、自動車産業は100年に一度と言われる大変革に直面しております。日本が世界のイノベーションをリードすべく、この潮流をチャンスととらえ積極的に対応していきたいと考えております。CASEにより、自動車は個人の移動手段という役割を超え、エネルギーインフラ、移動ソリューション、走る情報端末といった、新たな価値をもたらす社会インフラであると認識しております。

こうした将来のモビリティ社会像を目指し、ほかの産業や自治体などとも幅広く提携し、自動車の蓄電・給電機能の徹底活用や、新たなモビリティサービスの社会実装などを積極的に推進していきたいと考えております。

また、全世界が市場である皆さまにとって、自由貿易の推進はますます重要になってきております。世界的に保護主義への懸念が広がっている中、昨年12月にTPP11、そして本年2月には日本とEUによるEPAが発効しました。世界向け輸出額15兆円超という、輸出総額の約2割を占める自動車産業が高い国際競争力を維持・強化できるよう、TPP11の拡大やRCEPの年内妥結など自由公正な経済圏の拡大を目指していきたいと思っております。

新しい令和の時代が幕を開け、自動車の税が大きく変わり、また100年に一度と言われる大規模変革の中で自動車の役割も変わってきております。この変化をチャンスととらえ、自動車産業のさらなる発展をわれわれも一生懸命に応援してまいります。

最後になりますが、本日お集まりの皆さまのご健勝・ご多幸と、本業界の皆さまのご発展を心から祈念申し上げ、本日の挨拶とさせていただきます。おめでとうございます。

懇 親 会 場
ス ナ ッ プ



総会懇親会で挨拶する小関眞一副会長（日本自動車販売協会連合会会長）

大塚 高司国土交通副大臣 ご挨拶

わが国の経済は、穏やかな景気の回復が見られますが、依然、厳しい経営環境にある自動車関係の事業者も多いと聞いております。そうした中、国土交通省では安全・安心なクルマ社会の実現と自動車関連産業の一層の発展に向け、さまざまな施策に取り組んでいます。



まず自動運転については、政府としても2020年を目途に実用化に向けた取り組みを進めています。特に自動運転車の設計・製造から使用までの安全性を一体的に確保するための制度整備を行うことを目的に、道路運送車両法の一部を改正する法律案が5月17日に成立し、円滑な施行ための準備に取り組んでいるところです。

また、本年度税制改正において、消費税増税に伴う駆け込み・反動減対策が行われるとともに、エコカー減税等が延長されました。トラック運転者不足にも対応し、物流効率化や働きやすい労働環境の実

現を目指すホワイト物流推進運動を展開するなど、引き続き、政策的な支援を推進してまいります。

加えて、自動車ディーラーや整備事業者の皆さまの負担軽減のため、自動車検査証の電子化に着実に取り組んでいるところです。図柄入りナンバーについては、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック仕様につき、昨年10月に開始した地方版を2020年度には新たに17地区で公募する予定です。

さらに、(自賠責保険料積立金のうち約6,000億円が一般会計に繰り入れられたままになっている問題については)本年度予算において、一般会計から自動車安全特別会計への繰り戻しが、昨年度より増額の上、2年連続で行われることになりました。皆さまのご尽力に改めて敬意を表しますとともに、今後も繰り戻し額の増額が図られますよう、財務省と協議してまいります。

国土交通省としては、こうした施策を通じて皆さまとしっかりと連携し、各種の課題に的確に対処してまいります。結びに、日本自動車会議所の一層のご発展と、本日ご列席の皆さま方のますますのご活躍を祈念申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。



登壇者の挨拶に耳を傾ける(前列左から)細田博之衆議院議員(自動車議連幹事長)、井上義久衆議院議員(自動車議員懇話会会長)、佐藤茂樹衆議院議員(同懇話会副会長)、小関眞一副会長、牧原秀樹衆議院議員、大塚高司国土交通副大臣、山際大志郎衆議院議員(自動車議連事務局次長)、西銘恒三郎衆議院議員。井上氏の右後ろが工藤彰三衆議院議員、佐藤氏の右後ろが泉田裕彦衆議院議員、泉田氏の右後ろが直嶋正行元参議院議員

茂木 敏充内閣府特命担当大臣 ご挨拶 (経済財政政策)

日本はいま、少子高齢化と人口減少、そしてグローバル化と保護主義という2つの大きな変化・課題に直面しております。少子高齢化については、これまでの常識では「人口が減るから国力も衰退する」と見られてきましたが、そうではなく、AI、IoT、ビッグデータといった第4次産業革命の新たな技術革新を取り入れて、むしろチャンスとするような前向きなとらえ方をすべきだと考えております。



クルマの無人自動走行など新たなモビリティシステムの実現をはじめとする成長戦略(骨太方針2019)を6月に取りまとめる予定です。この分野では、日本自動車会議所の会員をはじめとする自動車業界の皆さまが世界をリードし、さまざまな取り組みを進めていただくことに期待しております。政府としても自動走行に向けた実証実験を行いながら、交通ルールづくり、信号機などのインフラ整備といった環境整備を進めていきたいと考えているところです。

そしてもう1つ、平成の時代を振り返ると、国際社会においてこの30年間、日本のグローバル化は大

きく進みました。貿易量は2.6倍、海外への直接投資は6.6倍に拡大しました。また、日本を訪れる外国人観光客は10倍の3,000万人を超えるレベルとなっております。間違いなくグローバル化は進展しておりますが、その反動として保護主義が台頭し国際社会がリード役を失いつつある状況にあります。この分野でも日本がTPPをはじめ新しい国際ルールを作っていくなど、大きな役割が期待されているのではないかと考えております。

今、米国と通商交渉を進めておりますが、昨日も日米首脳会談で貿易問題が取り上げられました。私も4月に引き続き、先週末に米通商代表部のライトハイザー代表と3時間近く協議しましたが、「いいスタートが切れたのではないかと」思っております。TPPが発効したことにより、米国の基本的な考え方は、TPP超えというよりは、米国の農家がTPP国・EU諸国に劣後している状況を1日でも早く改善したいのではないかと受け止めています。国益と国益がぶつかる厳しい交渉ではありますが、日本の立場をしっかりと守り、日米双方にとっていい結果を出せるように全力で取り組んでまいります。

「令和の時代」に入り、こうした大きな変化=チェンジをチャンスととらえ、果敢に挑戦していく。こういう時代をつくっていきたいと思っております。最後に、日本自動車会議所がますます発展しますことを心からご祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。おめでとうございます。



小関眞一副会長の「乾杯」の発声で祝杯を上げる出席者の皆さん

片山 さつき内閣府特命担当大臣 ご挨拶

(地方創生、規制改革、男女共同参画)

私は今の職務を務めさせていただいて8カ月になりますが、日本自動車会議所の会員であります多くの団体の皆さまが、全国1,741の市区町村の街や人、仕事を支えていることを再認識いたしました。地域の雇用・経済と規制改革とを比較考慮するという、微妙な難しい課題に取り組んでおりますが、為替が動いても、日米通商交渉が本格化しても、中国経済のすさまじい追い上げがあっても、現在、地域経済の一



番の課題は人手不足であります。

4月から14業種で外国人労働者の受け入れを拡大しておりますが、外国人材の受け入れにまだ取り組んでないセクターからは「これからの一手が大事だ」とのお話も聞きます。そういった多様な課題を常に皆さまの視点で、地域・地方という形でつなぎ合わせていくことによって、日本の地域経済を支えていくことができます。私どももスーパーシティ構想やソサエティ5.0、地方創生での取り組みにより、社会を支えるだけでなく、世界を牽引していくように頑張っております。

本日もご来場、ご来会の皆さまのますますのご盛栄を心から祈念申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。本日はご盛会、誠にありがとうございます。



懇談する(左から)坂本克己副会長(全日本トラック協会会長)、大塚高司国土交通副大臣、牧野たかお国土交通副大臣、西銘恒三郎衆議院議員、山際大志郎衆議院議員(自動車議連事務局次長)



内山田竹志会長(右)と懇談する細田博之衆議院議員(左、自動車議連幹事長)



内山田竹志会長(右)と握手を交わす山口那津男参議院議員(左、公明党代表)



懇談する小関眞一副会長（左）と茂木敏充内閣府特命担当大臣（右）



記念撮影に応じる（左から）坂本克己副会長、大塚高司国土交通副大臣、奥田哲也国土交通省自動車局長（当時）



懇談する（左から）内山田竹志会長、関芳弘経済産業副大臣、櫻田義孝衆議院議員



記念撮影に応じる井上義久衆議院議員（左、自動車議員懇話会会長）と小関眞一副会長（右）



歓談する信元久隆・曙ブレーキ工業代表取締役会長兼社長（左）と吉永泰之・当会議所監事（右、SUBARU取締役会長）



懇談する（左から）赤池誠章参議院議員、内山田竹志会長、竹林武一日本自動車整備振興会連合会会長（三重県自動車会議所会長）



握手する小関眞一副会長（左）と金田勝年衆議院議員（右）



懇談する河野太志経済産業省製造産業局自動車課長（左）と永塚誠一日本自動車工業会副会長・専務理事（右）